

# 設備投資に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行  
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

## 【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,182社
- ・回答企業 280社 (回答率 23.7%)
- ・調査時期 2025年12月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「設備投資に関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフに n 数を表記しています。また、n 数が 5 以下の場合は「※」で数値を隠匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 2025年度の設備投資に実施状況については、全体で「実施した」は51.1%となり、多くの企業が設備投資を実施した。従業員数の多い企業ほど「実施した」企業が多い結果となった。
- 「実施した」と回答した企業のうち、「ほぼ計画通り実施した」と回答した企業は73.6%となった。
- 設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で60.5%と最も多い結果となった。
- 設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で29.1%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で73.8%と最も多い結果となった。
- 設備投資を実施しなかった理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で62.2%と最も多い結果となった。
- 2026年度の設備投資計画については、「計画している」が45.3%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で70.1%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で33.3%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 計画している設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で69.8%と最も多い結果となった。
- 設備投資を計画していない理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で68.2%と最も多い結果となった。

景気は緩やかながら回復傾向となっているが、原材料価格や人件費の高騰が収益を圧迫、価格転嫁が困難な状況は続いている。先行きの不透明感は残るもの、「既存設備の維持・補修・更新」を中心に多くの企業が設備投資を実施した結果となった。また、「生産・販売力の拡充」「デジタル化・IT化・DX関連」「合理化・省力化」といった“前向きな投資”も上位を占めた。一方で、「資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい」、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」などは前年度から増加。慎重な投資姿勢を保つつもり、必要な投資は継続して行う傾向である。

(担当：藤田)

# 2025年度の設備投資の実施状況について

(单一回答)

◆「実施した」は51.1%となり、半数超の企業が設備投資を実施

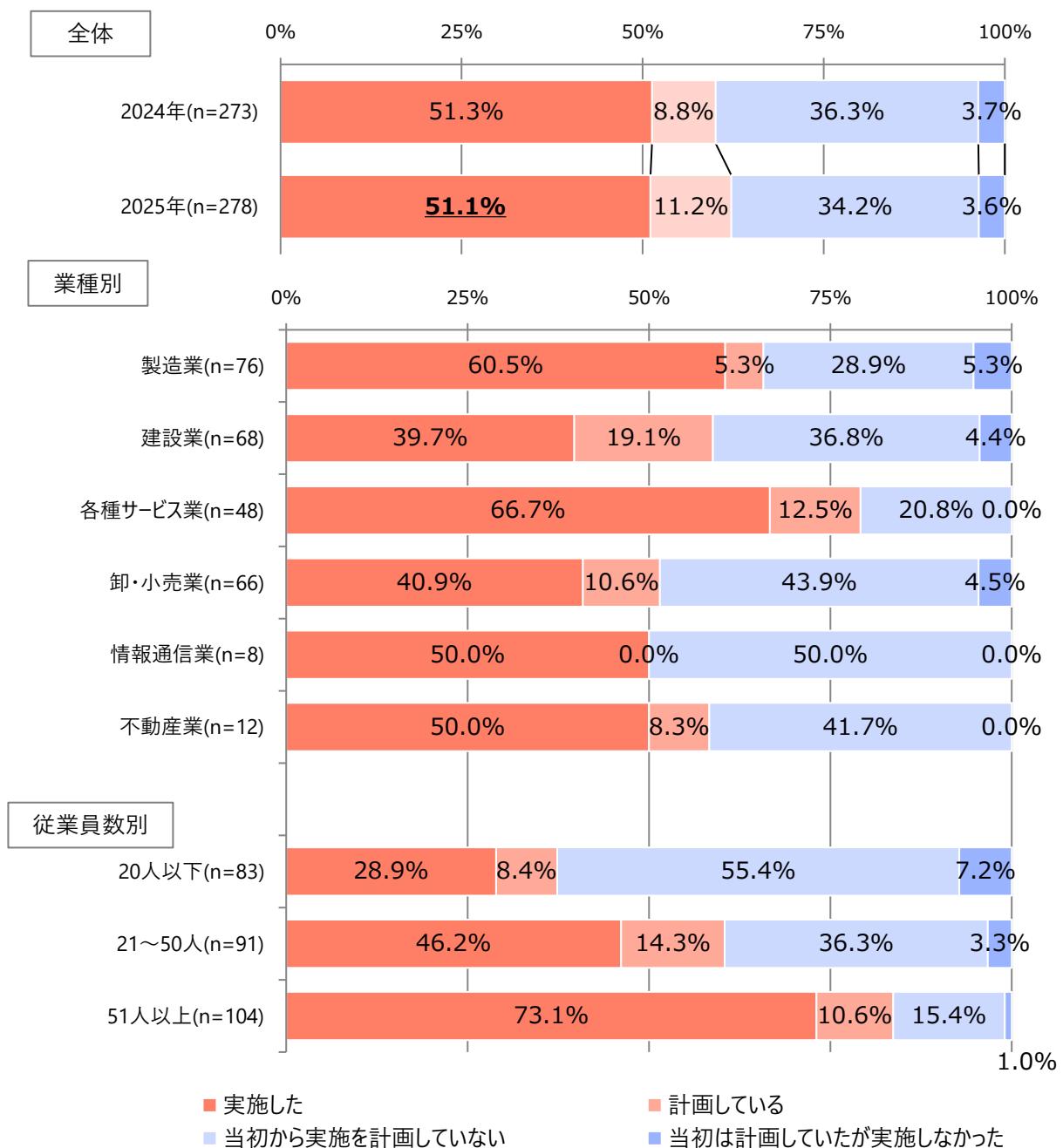
n=有効回答数

全体で「実施した」51.1%と最も多く、「当初から計画していない」34.2%と続いた。

前年度と比較すると、「実施した」は、ほぼ横ばいとなった。

業種別では、「実施した」は各種サービス業66.7%、製造業60.5%、情報通信業と不動産業50.0%と50%を超えた。

従業員数別では、「実施した」と回答した企業は、20人以下は28.9%、21~50人は46.2%、51人以上は73.1%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



# 計画と実施状況について

（「実施した」と回答された方）

（单一回答）

## ◆「ほぼ計画通り実施した」が73.6%と最も多い

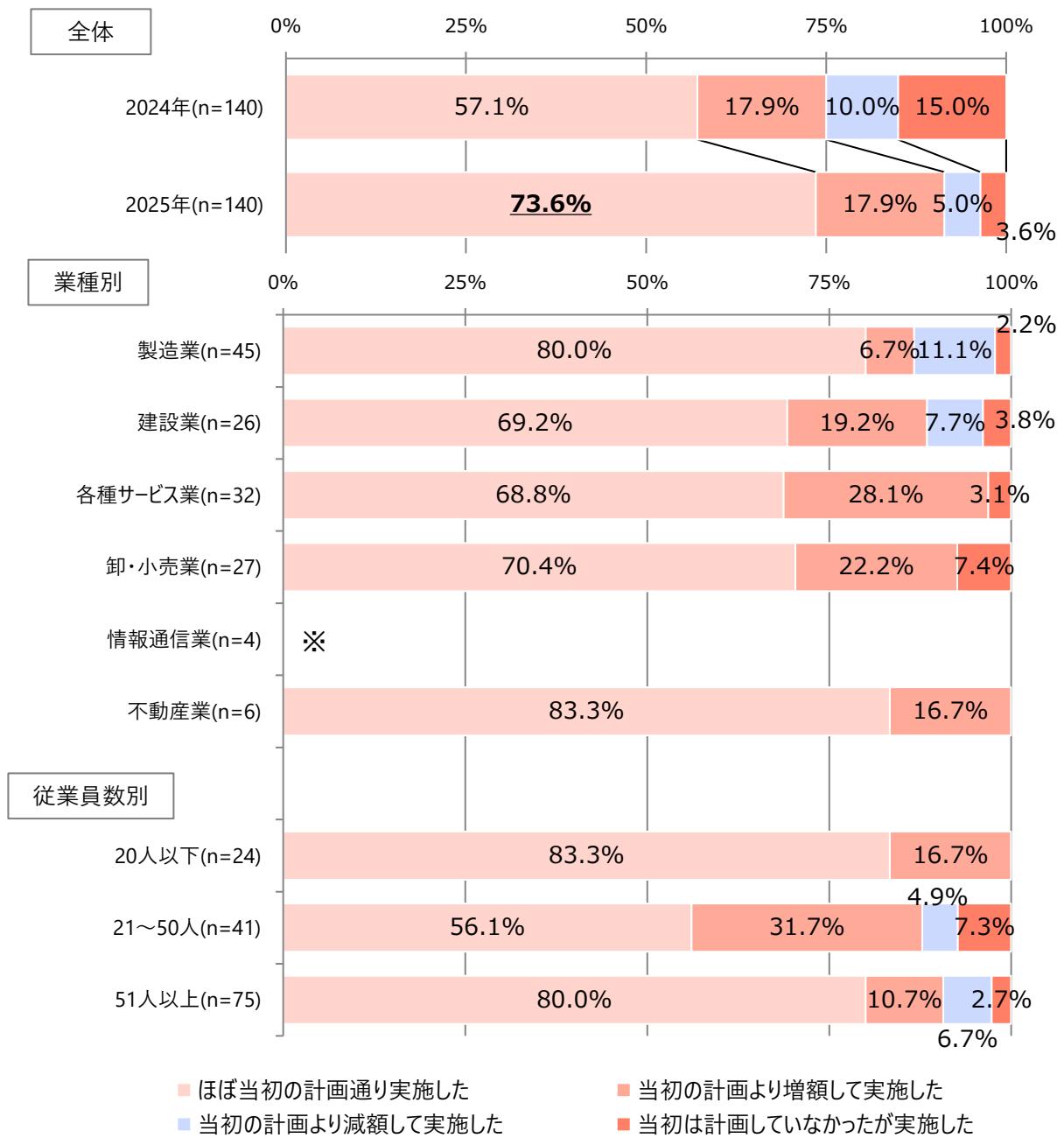
n=有効回答数

全体で「ほぼ計画通り実施した」73.6%と最も多い結果となった。「当初の計画より増額して実施した」は17.9%となった。

前年度と比較すると、「ほぼ当初の計画通り実施した」が73.6%と増加した。

業種別では、製造業は「当初の計画より減額して実施した」が11.1%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「ほぼ当初の計画通り実施した」が多い結果となった。



# 設備投資の目的について

(「実施した」「計画している」と回答された方)

(複数回答)

## ◆「既存設備の維持・補修・更新」が60.5%と最も多い

n=有効回答数

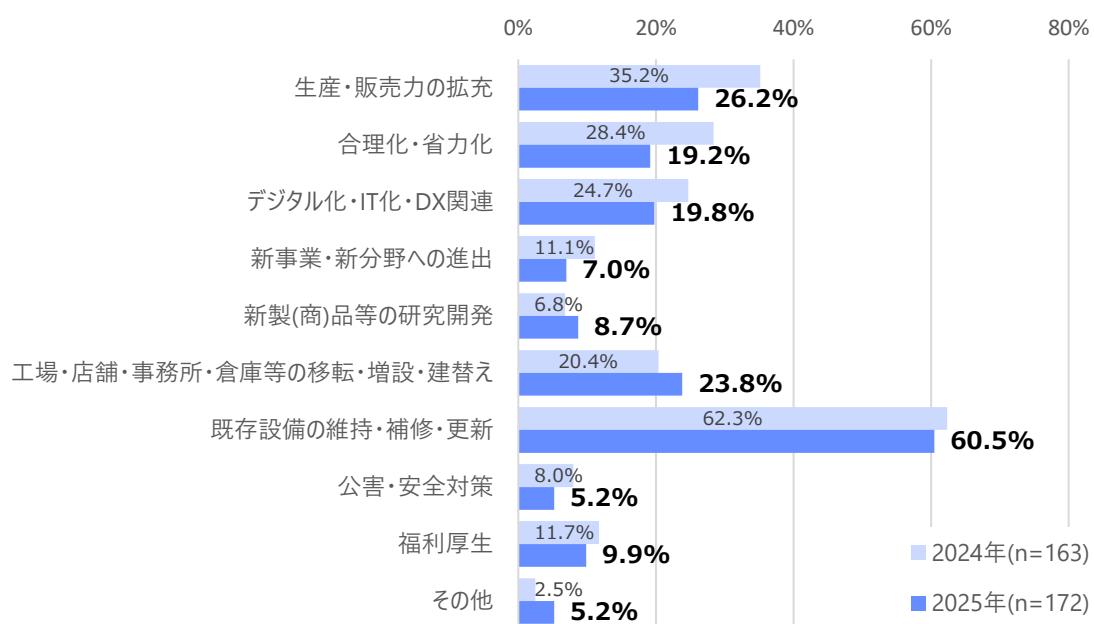
全体で「既存設備の維持・補修・更新」60.5%と最も多く、「生産・販売力の拡充」26.2%と続いた。

前年度と比較すると、「工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え」は、増加した。

業種別では、製造業は「生産・販売力の拡充」44.9%、「合理化・省力化」36.7%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体 n=172	業種別						従業員別		
		製造業 n=49	建設業 n=40	各種 サービス業 n=38	卸・小売業 n=34	情報通信業 n=4	不動産業 n=7	20人以下 n=31	21~50人 n=54	51人以上 n=87
生産・販売力の拡充	26.2%	44.9%	20.0%	15.8%	14.7%	※	28.6%	19.4%	22.2%	31.0%
合理化・省力化	19.2%	36.7%	17.5%	5.3%	17.6%	※	0.0%	6.5%	18.5%	24.1%
デジタル化・IT化・DX関連	19.8%	22.4%	25.0%	13.2%	20.6%	※	0.0%	16.1%	16.7%	23.0%
新事業・新分野への進出	7.0%	12.2%	7.5%	5.3%	2.9%	※	0.0%	3.2%	9.3%	6.9%
新製(商品)品等の研究開発	8.7%	18.4%	5.0%	2.6%	8.8%	※	0.0%	6.5%	9.3%	9.2%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	23.8%	24.5%	27.5%	21.1%	17.6%	※	28.6%	16.1%	25.9%	25.3%
既存設備の維持・補修・更新	60.5%	69.4%	42.5%	73.7%	47.1%	※	71.4%	64.5%	53.7%	63.2%
公害・安全対策	5.2%	14.3%	2.5%	2.6%	0.0%	※	0.0%	3.2%	3.7%	6.9%
福利厚生	9.9%	14.3%	15.0%	2.6%	8.8%	※	0.0%	6.5%	13.0%	9.2%
その他	5.2%	2.0%	6.1%	2.6%	14.7%	※	0.0%	9.7%	3.7%	4.6%



# 設備投資の金額について

(「実施した」「計画している」と回答された方)

(单一回答)

## ◆「1,000万円以上5,000万円未満」が29.1%と最も多い

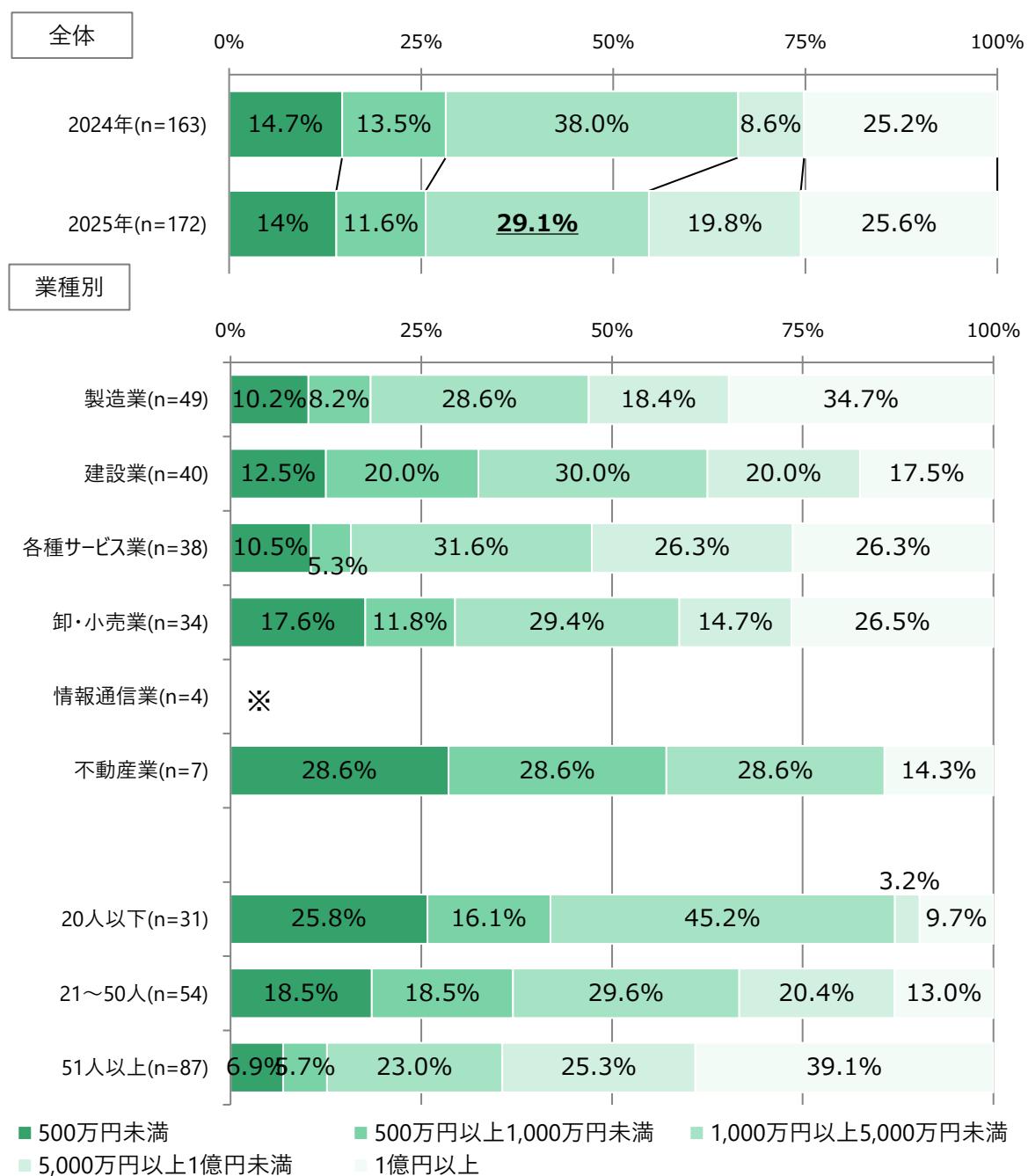
n=有効回答数

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」29.1%と最も多く、「1億円以上」25.6%と続いた。

前年度と比較すると、5,000万円以上が45.3%と、投資金額は増加した。

業種別では、「1億円以上」は製造業34.7%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は9.7%、21～50人は13.0%、51人以上は39.1%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



# 設備投資資金の調達方法について

(「実施した」「計画している」と回答された方)

(複数回答)

## ◆「自己資金」が73.8%と最も多い

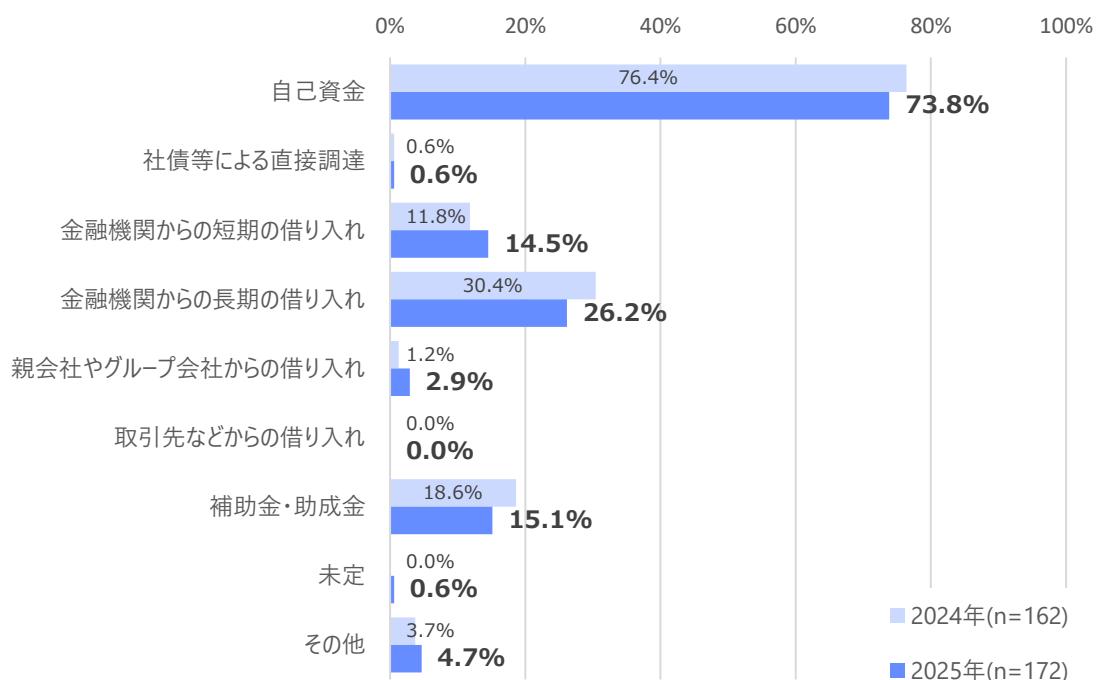
n=有効回答数

全体で「自己資金」73.8%と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」26.2%と続いた。

前年度と比較して、「金融機関からの長期の借り入れ」が減少した。

業種、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=172	業種別						従業員別		
		製造業 n=49	建設業 n=40	各種 サービス業 n=38	卸・小売業 n=34	情報通信業 n=4	不動産業 n=7	20人以下 n=31	21~50人 n=54	51人以上 n=87
自己資金	73.8%	78.6%	82.5%	68.4%	76.5%	※	71.4%	80.6%	68.5%	74.7%
社債等による直接調達	0.6%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
金融機関からの短期の借り入れ	14.5%	14.3%	7.5%	21.1%	20.6%	※	0.0%	9.7%	16.7%	14.9%
金融機関からの長期の借り入れ	26.2%	35.7%	20.0%	36.8%	17.6%	※	28.6%	22.6%	24.1%	28.7%
親会社やグループ会社からの借り入れ	2.9%	7.1%	0.0%	0.0%	5.9%	※	0.0%	3.2%	1.9%	3.4%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	15.1%	26.2%	7.5%	15.8%	17.6%	※	0.0%	12.9%	16.7%	14.9%
未定	0.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
その他	4.7%	7.1%	2.5%	2.6%	5.9%	※	14.3%	0.0%	5.6%	5.7%



# 実施しなかった理由について

(「実施していない」と回答された方)

(複数回答)

n=有効回答数

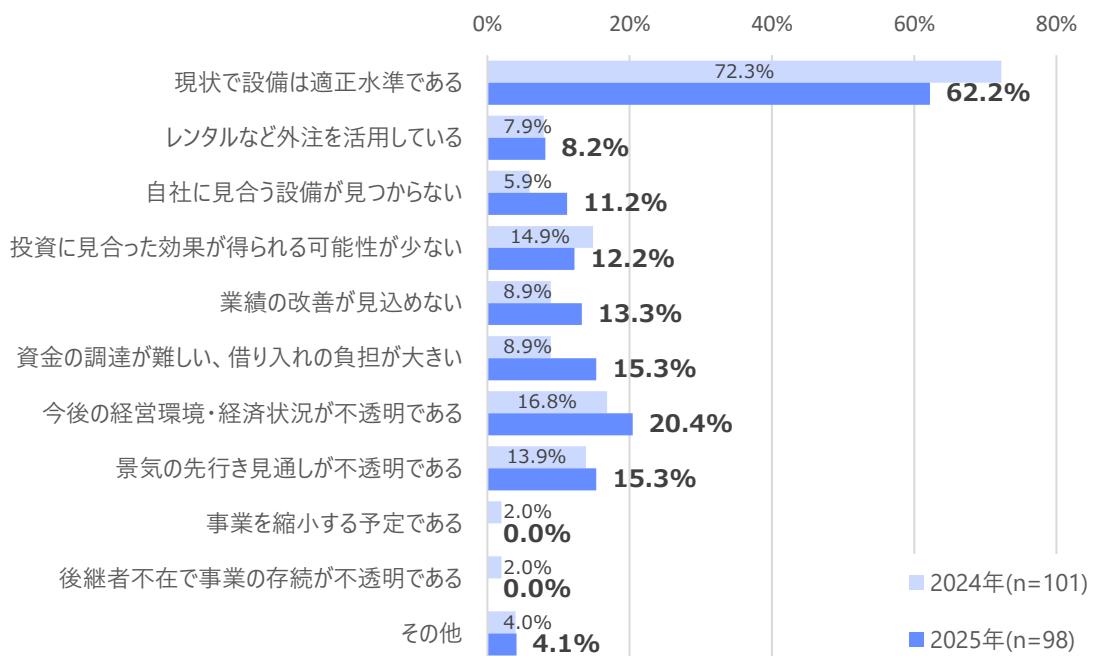
## ◆「現状で設備は適正水準である」が62.2%と最も多い

全体で「現状で設備は適正水準である」62.2%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」20.4%と続いた。

前年度と比較して、「現状で設備は適正水準である」が減少した一方で、「資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい」、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」などは増加した。

業種、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体 n=98	業種別						従業員別		
		製造業 n=25	建設業 n=26	各種 サービス業 n=10	卸・小売業 n=28	情報通信業 n=4	不動産業 n=5	20人以下 n=48	21~50人 n=34	51人以上 n=16
現状で設備は適正水準である	<b>62.2%</b>	<b>52.0%</b>	<b>84.6%</b>	<b>30.0%</b>	<b>53.6%</b>	※	※	<b>60.4%</b>	<b>70.6%</b>	<b>50.0%</b>
レンタルなど外注を活用している	8.2%	4.0%	19.2%	20.0%	0.0%	※	※	2.1%	17.6%	6.3%
自社に見合う設備が見つからない	11.2%	20.0%	11.5%	20.0%	3.6%	※	※	10.4%	11.8%	12.5%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	12.2%	8.0%	3.8%	30.0%	14.3%	※	※	12.5%	11.8%	12.5%
業績の改善が見込めない	13.3%	16.0%	3.8%	20.0%	21.4%	※	※	14.6%	14.7%	6.3%
資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい	15.3%	24.0%	3.8%	10.0%	17.9%	※	※	12.5%	14.7%	25.0%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	20.4%	8.0%	11.5%	<b>50.0%</b>	32.1%	※	※	20.8%	14.7%	31.3%
景気の先行き見通しが不透明である	15.3%	12.0%	3.8%	30.0%	21.4%	※	※	<b>18.8%</b>	8.8%	<b>18.8%</b>
事業を縮小する予定である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.1%	12.0%	3.8%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	11.8%	0.0%



# 2026年度の設備投資計画について

(单一回答)

◆「計画している」は45.3%となり、半数弱の企業が設備投資を計画

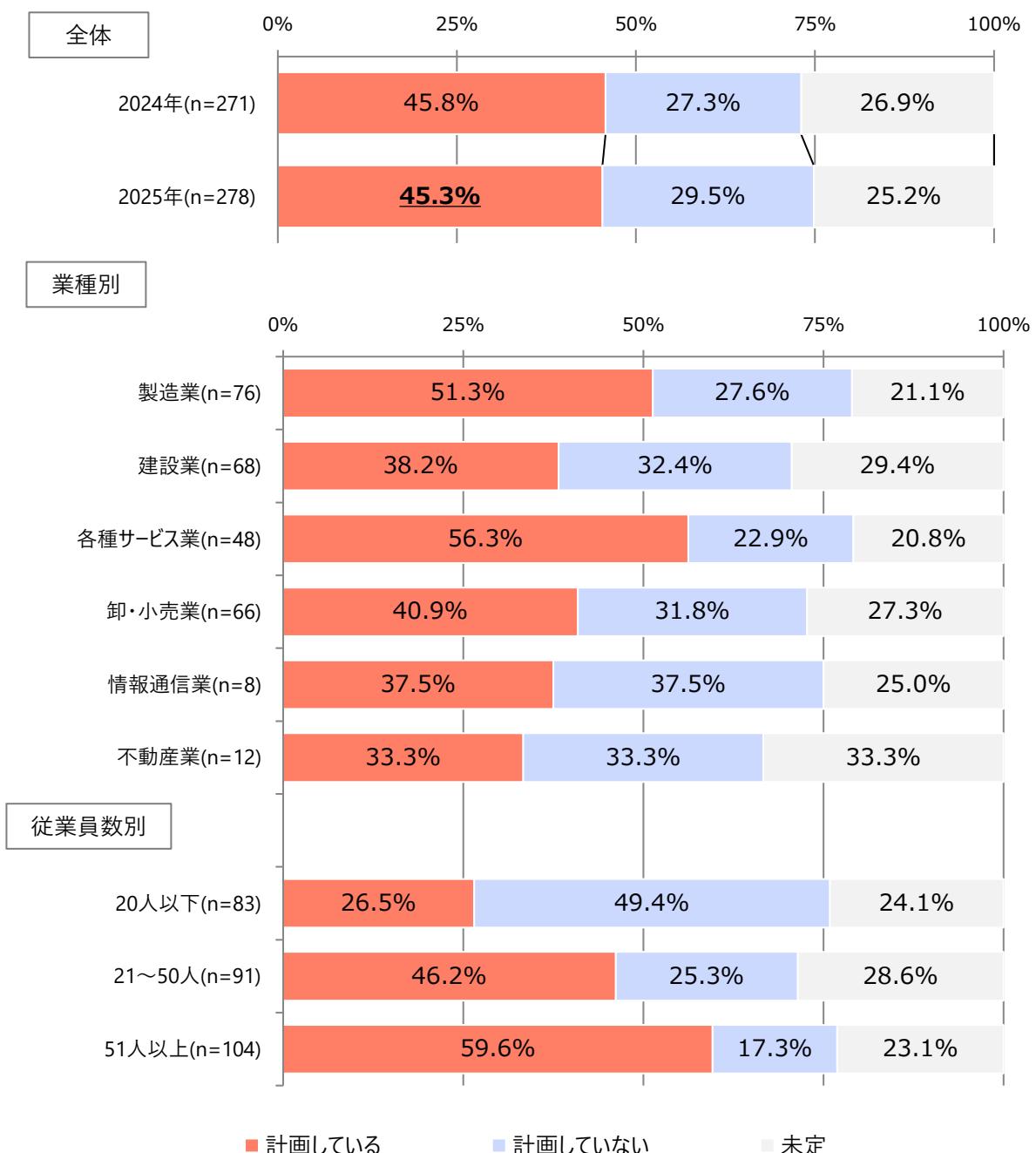
n=有効回答数

全体で「計画している」45.3%と最も多く、「計画していない」29.5%、「未定」25.2%と続いた。

前年度と比較すると、「計画していない」は、やや増加した。

業種別では、「計画している」は各種サービス業56.3%、製造業51.3%と、50%を超えた。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業は、20人以下は26.5%、21~50人は46.2%、51人以上は59.6%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



# 計画している設備投資の目的について

(「計画している」と回答された方)

(複数回答)

## ◆「既存設備の維持・補修・更新」が70.1%と最も多い

n=有効回答数

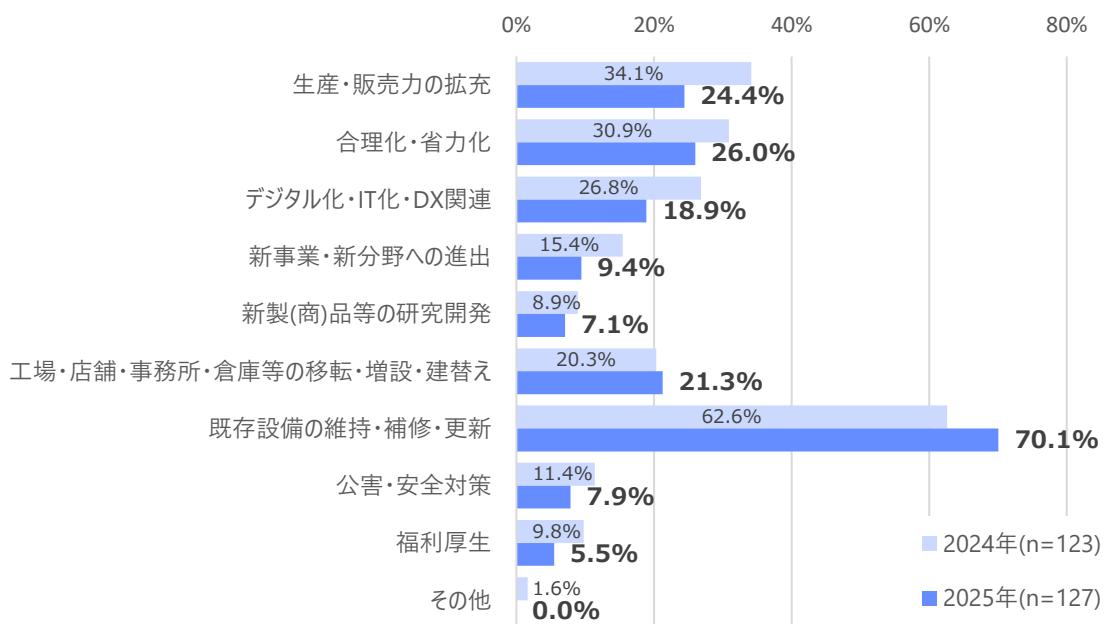
全体で「既存設備の維持・補修・更新」70.1%と最も多く、「合理化・省力化」26.0%、「生産・販売力の拡充」24.4%と続いた。

前年度と比較すると、「既存設備の維持・補修・更新」は増加した。

業種別では、製造業は「合理化・省力化」43.6%、「生産・販売力の拡充」41.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体 n=127	業種別						従業員別		
		製造業 n=39	建設業 n=26	各種 サービス業 n=27	卸・小売業 n=28	情報通信業 n=3	不動産業 n=4	20人以下 n=23	21~50人 n=42	51人以上 n=62
生産・販売力の拡充	24.4%	41.0%	26.9%	11.1%	14.3%	※	※	17.4%	26.2%	25.8%
合理化・省力化	26.0%	43.6%	15.4%	7.4%	35.7%	※	※	8.7%	31.0%	29.0%
デジタル化・IT化・DX関連	18.9%	25.6%	26.9%	3.7%	21.4%	※	※	21.7%	16.7%	19.4%
新事業・新分野への進出	9.4%	17.9%	7.7%	11.1%	0.0%	※	※	0.0%	11.9%	11.3%
新製(商品)等の研究開発	7.1%	20.5%	3.8%	0.0%	0.0%	※	※	4.3%	0.0%	12.9%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	21.3%	20.5%	23.1%	29.6%	7.1%	※	※	13.0%	23.8%	22.6%
既存設備の維持・補修・更新	70.1%	82.1%	57.7%	74.1%	60.7%	※	※	65.2%	54.8%	82.3%
公害・安全対策	7.9%	20.5%	0.0%	7.4%	0.0%	※	※	0.0%	4.8%	12.9%
福利厚生	5.5%	12.8%	0.0%	0.0%	7.1%	※	※	0.0%	4.8%	8.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%



## 計画している設備投資の金額について

(「計画している」と回答された方)

(单一回答)

n=有効回答数

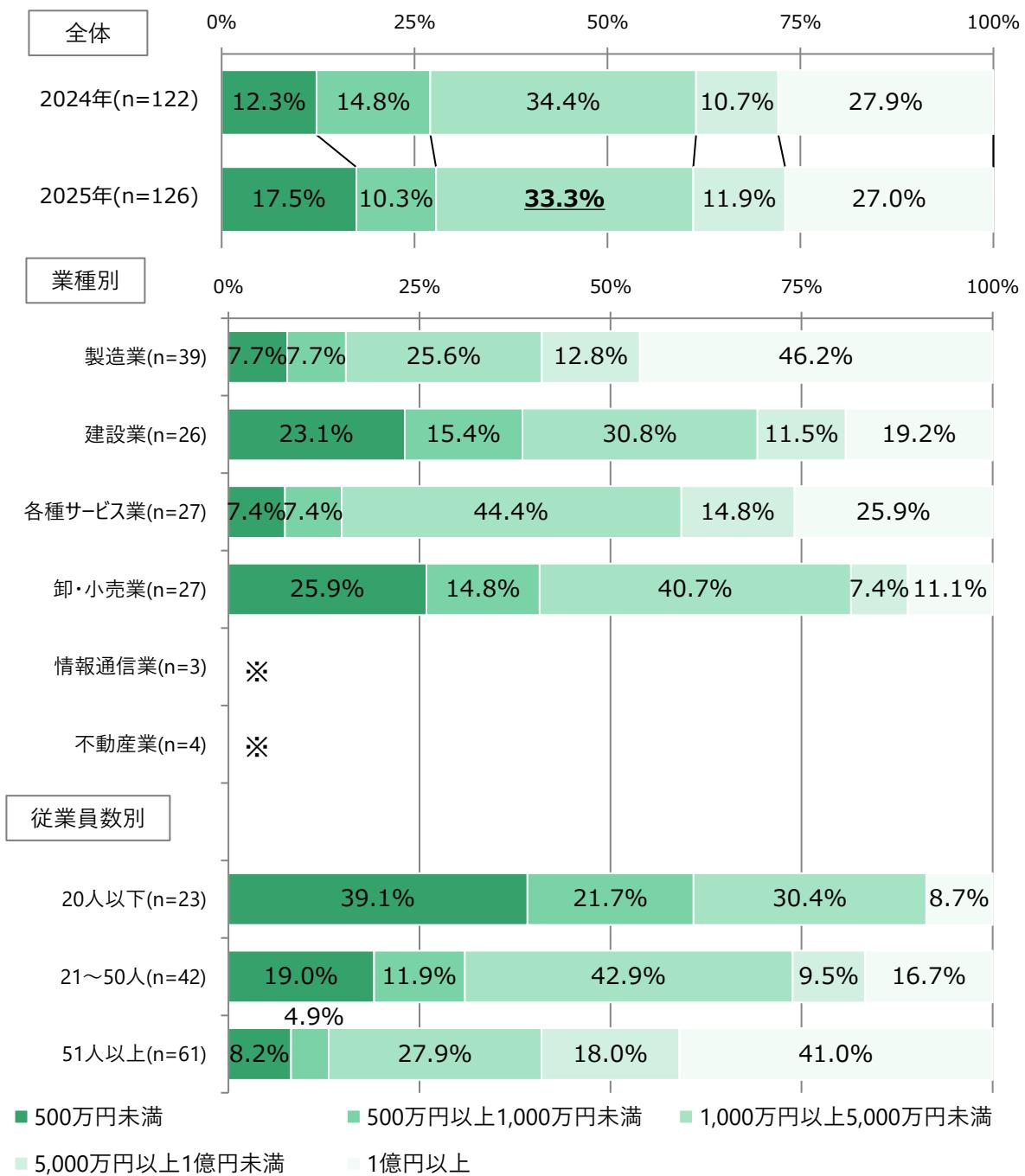
### ◆「1,000万円以上5,000万円未満」が33.3%と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」33.3%と最も多く、「1億円以上」27.0%と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、「1億円以上」は製造業46.2%、各種サービス業25.9%と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は8.7%、21～50人は16.7%、51人以上は41.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



# 計画している設備投資資金の調達方法について

(「計画している」と回答された方)

(複数回答)

n = 有効回答数

## ◆「自己資金」が69.8%と最も多い

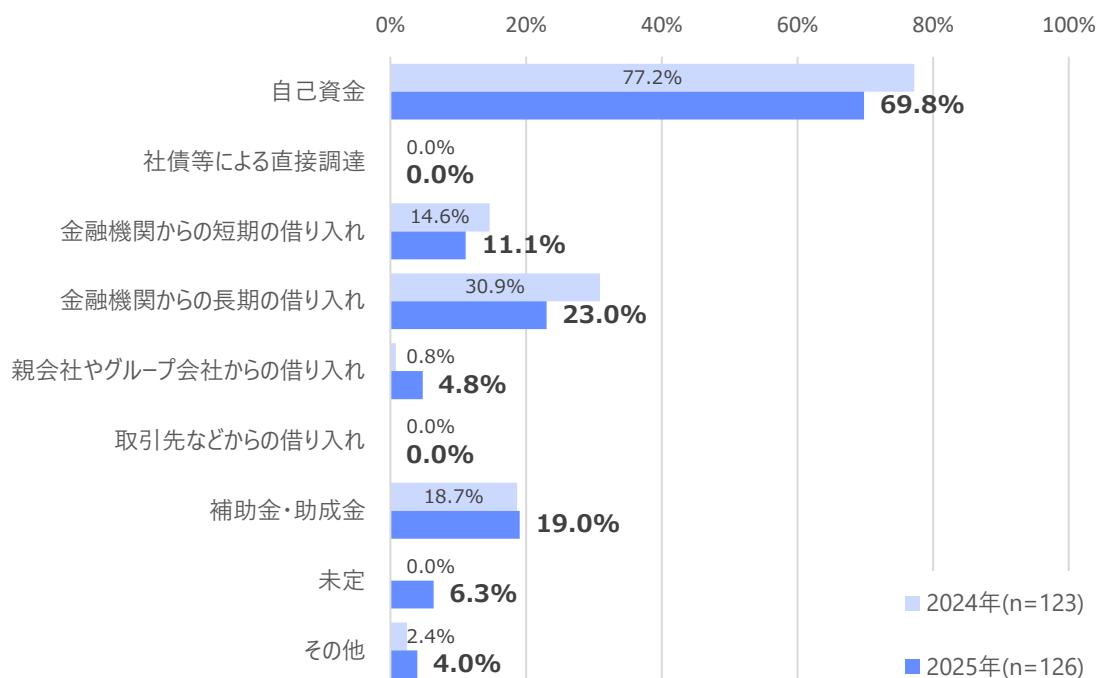
全体で「自己資金」69.8%と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」23.0%と続いた。

前年度と比較して、「金融機関からの長期の借り入れ」が減少した。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=126	業種別						従業員別		
		製造業 n=39	建設業 n=25	各種 サービス業 n=27	卸・小売業 n=28	情報通信業 n=3	不動産業 n=4	20人以下 n=22	21~50人 n=42	51人以上 n=62
自己資金	69.8%	39.4%	72.0%	59.3%	71.4%	※	※	77.3%	54.8%	77.4%
社債等による直接調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関からの短期の借り入れ	11.1%	3.0%	12.0%	22.2%	7.1%	※	※	4.5%	16.7%	9.7%
金融機関からの長期の借り入れ	23.0%	15.2%	16.0%	37.0%	14.3%	※	※	22.7%	26.2%	21.0%
親会社やグループ会社からの借り入れ	4.8%	3.0%	4.0%	0.0%	7.1%	※	※	9.1%	2.4%	4.8%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	19.0%	15.2%	8.0%	25.9%	21.4%	※	※	22.7%	21.4%	16.1%
未定	6.3%	9.1%	8.0%	0.0%	10.7%	※	※	9.1%	7.1%	4.8%
その他	4.0%	3.0%	4.0%	7.4%	3.6%	※	※	4.5%	4.8%	3.2%



# 設備投資を計画しない理由について

(「計画していない」と回答された方)

(複数回答)

## ◆「現状で設備は適正水準である」が68.2%と最も多い

n=有効回答数

全体で「現状で設備は適正水準である」68.2%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」14.8%と続いた。

前年度と比較して、「現状で設備は適正水準である」が減少した一方で、「景気の先行き見通しが不透明である」、「資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい」は増加した。

業種、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体 n=88	業種別						従業員別		
		製造業 n=22	建設業 n=22	各種 サービス業 n=12	卸・小売業 n=24	情報通信業 n=3	不動産業 n=5	20人以下 n=43	21~50人 n=24	51人以上 n=21
現状で設備は適正水準である	<b>68.2%</b>	<b>54.5%</b>	<b>86.4%</b>	<b>50.0%</b>	<b>66.7%</b>	※	※	<b>67.4%</b>	<b>62.5%</b>	<b>76.2%</b>
レンタルなど外注を活用している	<b>8.0%</b>	<b>9.1%</b>	<b>22.7%</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>	※	※	<b>9.3%</b>	<b>8.3%</b>	<b>4.8%</b>
自社に見合う設備が見つからない	<b>9.1%</b>	<b>13.6%</b>	<b>4.5%</b>	<b>16.7%</b>	<b>8.3%</b>	※	※	<b>11.6%</b>	<b>12.5%</b>	<b>0.0%</b>
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	<b>10.2%</b>	<b>4.5%</b>	<b>0.0%</b>	<b>25.0%</b>	<b>12.5%</b>	※	※	<b>16.3%</b>	<b>4.2%</b>	<b>4.8%</b>
業績の改善が見込めない	<b>6.8%</b>	<b>9.1%</b>	<b>0.0%</b>	<b>16.7%</b>	<b>8.3%</b>	※	※	<b>4.7%</b>	<b>8.3%</b>	<b>9.5%</b>
資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい	<b>8.0%</b>	<b>9.1%</b>	<b>0.0%</b>	<b>16.7%</b>	<b>8.3%</b>	※	※	<b>7.0%</b>	<b>8.3%</b>	<b>9.5%</b>
今後の経営環境・経済状況が不透明である	<b>14.8%</b>	<b>18.2%</b>	<b>9.1%</b>	<b>33.3%</b>	<b>8.3%</b>	※	※	<b>18.6%</b>	<b>8.3%</b>	<b>14.3%</b>
景気の先行き見通しが不透明である	<b>12.5%</b>	<b>9.1%</b>	<b>9.1%</b>	<b>25.0%</b>	<b>8.3%</b>	※	※	<b>18.6%</b>	<b>8.3%</b>	<b>4.8%</b>
事業を縮小する予定である	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>	※	※	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>
後継者不在で事業の存続が不透明である	<b>1.1%</b>	<b>0.0%</b>	<b>4.5%</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>	※	※	<b>2.3%</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>
その他	<b>3.4%</b>	<b>4.5%</b>	<b>0.0%</b>	<b>8.3%</b>	<b>4.2%</b>	※	※	<b>0.0%</b>	<b>8.3%</b>	<b>4.8%</b>

